

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月7日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 健司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03(3244)3000

【事務連絡者氏名】 ファイナンス 決算グループリーダー 大久保 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03(3244)3000

【事務連絡者氏名】 ファイナンス 決算グループリーダー 大久保 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	940,907 (325,427)	992,293 (340,627)	1,249,528
税引前四半期利益 又は税引前利益	(百万円)	164,227	167,402	145,324
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	132,917 (60,079)	132,495 (60,885)	120,589
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	155,897	164,538	181,499
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,368,609	1,466,291	1,386,115
資産合計	(百万円)	2,296,843	2,356,245	2,273,628
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(円)	71.56 (32.34)	71.51 (32.86)	64.93
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	71.52	71.47	64.90
親会社所有者帰属持分比率	(%)	59.6	62.2	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	225,143	208,859	306,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,735	47,586	81,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	171,337	141,264	229,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	306,514	350,213	326,128

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### [財政状態]

当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は、2兆3,562億円（前連結会計年度末比826億円増）となりました。

非流動資産は、1兆4,169億円（同159億円増）となりました。有形固定資産は、2,678億円（同32億円増）となりました。のれんは2,936億円（同96億円増）、無形資産は6,523億円（同8億円増）となりました。

流動資産は、9,393億円（同667億円増）となりました。現金及び現金同等物は3,502億円（同241億円増）となりました。

資本合計は、1兆4,663億円（同802億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は62.2%となりました。四半期利益1,325億円を計上した一方で、剰余金の配当852億円を実施しました。

負債合計は、8,900億円（同24億円増）となりました。

非流動負債は、2,920億円（同32億円減）となりました。

流動負債は、5,980億円（同56億円増）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第3四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益及びコア四半期利益はいずれも増加しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	940,907	992,293	51,386 (5.5%)
売上原価	187,736	194,094	6,358 (3.4%)
販売費及び一般管理費	363,044	406,420	43,376 (11.9%)
研究開発費	168,821	177,648	8,827 (5.2%)
無形資産償却費	17,294	20,247	2,952 (17.1%)
無形資産譲渡益（注）	-	24,130	24,130 (-)
持分法による投資損益	266	2,032	2,298 (-)
コア営業利益	203,746	220,047	16,300 (8.0%)
コア四半期利益	166,641	169,677	3,035 (1.8%)
基本的1株当たりコア四半期利益（円）	89.71	91.57	1.86 (2.1%)

(注) 当第3四半期連結累計期間から製品及び研究開発に関する権利の譲渡取引により生じる譲渡益を計上する科目を新設

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・ 主要製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジや急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタ、尿路上皮がん治療剤パドセブは想定どおりに伸長したほか、腎性貧血治療剤エベレンゾや過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ、骨粗鬆症治療剤イベニティの売上も拡大しました。
- ・ 加えて、COVID-19の感染拡大の影響で主に前第1四半期連結累計期間に売上が減少した心機能検査補助剤レキスキャンの売上が回復したことも、増収要因となりました。
- ・ これらによって、消炎・鎮痛剤セレコックスや高コレステロール血症治療剤リピートルの販売契約終了、前立腺がん治療剤エリガードの製品譲渡などによる売上の減少を補いました。

以上の結果、売上収益は、9,923億円（前年同四半期連結累計期間比5.5%増）となりました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、7,982億円（同6.0%増）となりました。売上原価率は、主に製品構成の変化により前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント低下し、19.6%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、4,064億円（同11.9%増）となりました。製品ポートフォリオの変化に伴うグローバルでの要員最適化による費用の減少（同約50億円減）があった一方で、XTANDIの米国での売上拡大に伴う共同販促費用の増加（同185億円増）をはじめ、為替の影響（同165億円増）、デジタルトランスフォーメーションへの投資（同約60億円増）や新製品上市・育成に向けた販売促進活動費用の増加（同約25億円増）などにより、総額として増加しました。なお、XTANDIの米国での共同販促費用を除いた販売費及び一般管理費は、2,977億円（同9.1%増）となりました。
- ・研究開発費は、1,776億円（同5.2%増）となりました。米国及び欧州における第 相試験の患者組み入れが完了した選択的ニューロキニン3受容体拮抗薬fezolinetantの開発費用が減少した一方で、抗Claudin18.2モノクローナル抗体ゾルベツキシマブの開発費用の増加やRx+事業（iota関連）への投資を拡充したことなどにより、総額として増加しました。
- ・無形資産償却費は、202億円（同17.1%増）となりました。
- ・無形資産譲渡益は、241億円となりました。欧州などで販売していた5製品のCheplapharm社への譲渡（123億円）のほか、開発品の譲渡（92億円）、ベンダムスチンの譲渡（20億円）などに伴う譲渡益を計上しました。

以上の結果、コア営業利益は2,200億円（同8.0%増）、コア四半期利益は1,697億円（同1.8%増）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当第3四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益及び営業利益は増加、四半期利益は前年同四半期連結累計期間と同程度となりました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれます。当第3四半期連結累計期間における「その他の収益」は42億円（前年同四半期連結累計期間：70億円）、「その他の費用」は549億円（同：513億円）になりました。

「その他の費用」として、当第3四半期連結累計期間において、日本における早期退職優遇制度に伴う割増退職金（158億円）を計上しました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	940,907	992,293	51,386 (5.5%)
営業利益	159,470	169,371	9,901 (6.2%)
税引前四半期利益	164,227	167,402	3,175 (1.9%)
四半期利益	132,917	132,495	422 (0.3%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.56	71.51	0.05 (0.1%)
四半期包括利益	155,897	164,538	8,642 (5.5%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	3,427	4,116	20.1%
ゾスパタ	176	257	45.8%
パドセブ	94	146	55.7%
エベレンゾ	7	21	198.6%
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	1,223	1,269	3.8%
プログラフ (注)	1,383	1,411	2.0%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

<XTANDI / イクスタンジ>

- ・販売している全ての地域で売上が拡大しました。米国において前年同四半期連結累計期間と比べて大きく伸長したほか、欧州においては、「転移性ホルモン感受性前立腺がん (M1 HSPC)」の適応追加 (2021年4月承認) における保険償還が開始された国が増加し、売上の拡大に貢献しました。加えて、日本と中国でも引き続き力強い成長を示しました。

<ゾスパタ>

- ・販売している全ての地域で売上が拡大し、特に米国と欧州において前年同四半期連結累計期間と比べて伸長しました。加えて、2021年4月に発売した中国での売上も貢献しました。また、国際市場において、当第3四半期連結累計期間にロシア、サウジアラビア、トルコにて承認されました。

<パドセブ>

- ・米国において、既存の適応症に加え、「シスプラチン不適応で治療歴のある局所進行性または転移性尿路上皮がん」の適応追加 (2021年7月承認) も貢献し、共同販促収入は想定どおりに伸長しました。加えて、2021年11月に日本で発売し、想定を上回る立ち上がりを示しました。

<エベレンゾ>

- ・日本の売上は拡大したものの、市場での競争激化の影響で売上は想定を下回りました。加えて、2021年9月に発売した欧州においては、COVID-19の感染拡大の影響で発売時の販売促進活動が制限されるなど、立ち上がりは想定を下回りました。

<ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ>

- ・主に欧州と日本において伸長し、米国の売上の減少を補い、グローバルの売上は拡大しました。

<プログラフ>

- ・欧州や中国で伸長した一方で、その他の地域で売上が減少するなど地域ごとに増減の差はあったものの、グローバルの売上は想定どおりに推移しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。米国、エスタブリッシュドマーケット及びグレーターチャイナは増加した一方、日本及びインターナショナルマーケットは減少しました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
日本	2,218	2,032	8.4%
米国	3,558	4,079	14.7%
エスタブリッシュドマーケット	2,180	2,392	9.8%
グレーターチャイナ	438	503	14.8%
インターナショナルマーケット	876	830	5.3%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア  
 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾  
 インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,089億円（前年同四半期連結累計期間比163億円減）となりました。

・法人所得税の支払額は338億円（同233億円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、476億円（同201億円支出減）となりました。

・無形資産の売却による収入が242億円ありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,413億円（同301億円支出減）となりました。

・社債及び短期借入金の減少が400億円ありました。また、配当金の支払額は852億円（同91億円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,502億円（前連結会計年度末比241億円増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,776億円（前年同四半期連結累計期間比5.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

当社グループは、2021年10月1日付で研究組織の変更を行いました。本組織変更では、研究段階の活動をより強化するために、従来の研究本部を解消し、買収したバイオベンチャーも含むすべての研究組織をChief Scientific Officer (CSO)の管轄下に集約しました。そして、製品創出機能をバイオベンチャー様のアジャイル型組織に統一し、研究組織全体の戦略の最適化と組織間のシナジーを導き出す体制の整備も行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の技術導出契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス ドイッチラ ンド GmbH	シンバイオ製薬 株式会社	日本	ベンダムスチン塩酸 塩に関する技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ ルティ	2007年3月～発売後10年間又 は一定の独占性を失った日ま で（韓国、台湾及びシンガ ポール）

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,787,075	1,861,787,075	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,861,787,075	1,861,787,075		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		1,861,787		103,001		176,822

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,020,800		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,860,109,000	18,601,090	同上
単元未満株式	普通株式 657,275		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,861,787,075		
総株主の議決権		18,601,090	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式7,883,900株（議決権の数78,839個）及び証券保管振替機構名義の株式5,000株（議決権の数50個）が含まれています。  
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式18株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式186株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	1,020,800		1,020,800	0.05
計		1,020,800		1,020,800	0.05

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	940,907	992,293
売上原価		187,736	194,094
売上総利益		753,171	798,199
販売費及び一般管理費		363,044	406,420
研究開発費		168,821	177,648
無形資産償却費		17,294	20,247
無形資産譲渡益	6	-	24,130
持分法による投資損益		266	2,032
その他の収益		7,045	4,209
その他の費用	7	51,322	54,885
営業利益		159,470	169,371
金融収益		6,504	2,306
金融費用		1,746	4,274
税引前四半期利益		164,227	167,402
法人所得税費用		31,310	34,908
四半期利益		132,917	132,495
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		132,917	132,495
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	71.56	71.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	71.52	71.47

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	325,427	340,627
売上原価	68,187	69,359
売上総利益	257,240	271,269
販売費及び一般管理費	120,909	135,914
研究開発費	57,120	58,588
無形資産償却費	5,745	7,868
無形資産譲渡益	-	24,130
持分法による投資損益	2	1,724
その他の収益	3,876	3,071
その他の費用	4,747	18,622
営業利益	72,597	79,202
金融収益	3,059	417
金融費用	520	1,302
税引前四半期利益	75,137	78,317
法人所得税費用	15,057	17,431
四半期利益	60,079	60,885
四半期利益の帰属 親会社の所有者	60,079	60,885
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	32.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	32.33

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	132,917	132,495
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	24,423	2,986
確定給付制度の再測定	656	1,271
小計	23,767	1,715
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	787	33,759
小計	787	33,759
その他の包括利益	22,980	32,044
四半期包括利益合計	155,897	164,538
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	155,897	164,538

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	60,079	60,885
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17,838	3,383
確定給付制度の再測定	188	302
小計	18,026	3,081
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	308	30,495
小計	308	30,495
その他の包括利益	17,717	33,576
四半期包括利益合計	77,797	94,462
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,797	94,462

## (3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	264,623	267,817
のれん	284,011	293,649
無形資産	651,427	652,251
売上債権及びその他の債権	33,924	30,365
持分法で会計処理されている投資	7,117	10,870
繰延税金資産	54,176	58,457
その他の金融資産	95,850	93,436
その他の非流動資産	9,913	10,070
非流動資産合計	1,401,040	1,416,914
流動資産		
棚卸資産	164,080	151,576
売上債権及びその他の債権	343,178	373,923
未収法人所得税	13,984	16,799
その他の金融資産	5,560	17,880
その他の流動資産	19,658	28,940
現金及び現金同等物	326,128	350,213
流動資産合計	872,588	939,331
資産合計	2,273,628	2,356,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資本及び負債</b>		
<b>資本</b>		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,830	179,042
自己株式	15,377	15,520
利益剰余金	953,289	999,640
その他の資本の構成要素	167,373	200,129
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,386,115	1,466,291
資本合計	1,386,115	1,466,291
<b>負債</b>		
<b>非流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	400	664
繰延税金負債	18,161	10,618
退職給付に係る負債	38,982	37,942
引当金	5,796	4,322
その他の金融負債	199,021	201,534
その他の非流動負債	32,782	36,897
非流動負債合計	295,141	291,978
<b>流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	124,777	136,892
未払法人所得税	8,395	21,983
引当金	22,187	13,973
その他の金融負債	148,163	108,710
その他の流動負債	288,851	316,418
流動負債合計	592,372	597,976
負債合計	887,513	889,954
資本及び負債合計	2,273,628	2,356,245

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日残高		103,001	177,506	7,178	905,851	899	93,277
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	132,917	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	787
四半期包括利益合計		-	-	-	132,917	-	787
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	882	-	-	-
自己株式の処分		-	444	876	308	124	-
配当金	9	-	-	-	76,157	-	-
株式報酬取引		-	583	-	-	-	-
振替		-	-	-	709	-	-
所有者との取引額合計		-	139	5	75,756	124	-
2020年12月31日残高		103,001	177,644	7,184	963,012	775	92,489

2021年4月1日残高		103,001	177,830	15,377	953,289	745	147,024
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	132,495	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	33,759
四半期包括利益合計		-	-	-	132,495	-	33,759
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	716	-	-	-
自己株式の処分		-	377	573	130	66	-
配当金	9	-	-	-	85,236	-	-
株式報酬取引		-	1,589	-	-	-	-
振替		-	-	-	777	-	-
所有者との取引額合計		-	1,212	143	86,144	66	-
2021年12月31日残高		103,001	179,042	15,520	999,640	679	180,783

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2020年4月1日残高		15,813	-	109,989	1,289,168	1,289,168
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	132,917	132,917
その他の包括利益		24,423	656	22,980	22,980	22,980
四半期包括利益合計		24,423	656	22,980	155,897	155,897
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	882	882
自己株式の処分		-	-	124	1	1
配当金	9	-	-	-	76,157	76,157
株式報酬取引		-	-	-	583	583
振替		1,365	656	709	-	-
所有者との取引額合計		1,365	656	833	76,456	76,456
2020年12月31日残高		38,871	-	132,136	1,368,609	1,368,609

2021年4月1日残高		19,604	-	167,373	1,386,115	1,386,115
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	132,495	132,495
その他の包括利益		2,986	1,271	32,044	32,044	32,044
四半期包括利益合計		2,986	1,271	32,044	164,538	164,538
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	716	716
自己株式の処分		-	-	66	0	0
配当金	9	-	-	-	85,236	85,236
株式報酬取引		-	-	-	1,589	1,589
振替		2,048	1,271	777	-	-
所有者との取引額合計		2,048	1,271	712	84,363	84,363
2021年12月31日残高		18,666	-	200,129	1,466,291	1,466,291

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	164,227	167,402
減価償却費及び無形資産償却費	54,090	58,602
減損損失(又は戻入れ)	35,280	26,718
金融収益及び金融費用	4,758	1,968
棚卸資産の増減額	1,534	17,262
売上債権及びその他の債権の増減額	5,385	17,707
仕入債務及びその他の債務の増減額	59,192	1,130
その他	42,136	12,683
小計	235,634	242,693
法人所得税の支払額	10,491	33,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,143	208,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,915	20,239
有形固定資産の売却による収入	6,567	405
無形資産の取得による支出	35,947	38,937
無形資産の売却による収入	-	24,155
子会社の取得による支出	14,903	659
利息及び配当金の受取額	553	549
その他	1,090	12,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,735	47,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び短期借入金の増減額	161,000	40,000
長期借入れによる収入	80,000	-
自己株式の取得による支出	882	716
親会社の所有者への配当金の支払額	9 76,157	85,236
リース負債の返済による支出	11,589	13,472
その他	1,709	1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,337	141,264
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,052	4,076
現金及び現金同等物の増減額	11,877	24,085
現金及び現金同等物の期首残高	318,391	326,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,514	350,213

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月7日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である代表取締役副社長 経営戦略・財務担当 兼 戦略実装担当 岡村直樹によって承認されています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、当社グループの事業内容及び製品特性等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの今後の業績等への影響は限定的であるという仮定についても前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	31,028	180,038	108,786	3,216	19,643	-	342,712
プログラフ	32,129	9,404	47,586	24,804	24,386	-	138,308
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	26,626	65,907	21,934	1,573	6,254	-	122,295
その他	130,830	90,413	38,527	14,238	36,248	2,718	312,975
小計	220,612	345,763	216,833	43,831	86,531	2,718	916,289
ロイヤルティ収入	1,193	-	1,127	-	1,059	10,647	14,026
その他	-	10,051	-	-	-	542	10,592
合計	221,805	355,813	217,960	43,831	87,590	13,906	940,907

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	36,494	215,751	128,813	5,485	25,025	-	411,568
プログラフ	30,330	7,555	51,896	29,812	21,517	-	141,110
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	29,178	61,917	27,621	2,033	6,184	-	126,931
その他	106,678	108,624	29,599	13,009	29,385	4,199	291,494
小計	202,680	393,847	237,930	50,338	82,111	4,199	971,104
ロイヤルティ収入	532	101	1,291	-	854	4,347	7,125
その他	-	13,992	-	-	-	73	14,065
合計	203,211	407,940	239,221	50,338	82,964	8,619	992,293

（注） 売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

グレーターチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

## 6. 無形資産譲渡益

製品及び研究開発に関する権利の譲渡により生じる利得を「無形資産譲渡益」として要約四半期連結純損益計算書に表示しています。

当第3四半期連結累計期間に「無形資産譲渡益」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

欧州、ロシア、独立国家共同体及びアジアにおいて販売している感染症治療薬等5製品をCheplapharm Arzneimittel GmbHに譲渡したことに伴い、12,331百万円の無形資産譲渡益を認識しました。

## 7. その他の費用

前第3四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

### 無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP8374 / PTZ-201の開発中止等により、34,354百万円の減損損失を認識しました。

当第3四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

### 無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP0892の開発中止等により、26,378百万円の減損損失を認識しました。

### 条件付対価に係る公正価値変動額

ゾルベツキシマブの膵臓腺がんの開発計画を見直したことに伴い18,707百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「10. 金融商品」をご参照ください。

### リストラクチャリング費用

当社及び国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、18,298百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

8. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	132,917	132,495
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	132,917	132,495
加重平均普通株式数 (千株)	1,857,485	1,852,874
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	132,917	132,495
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	132,917	132,495
加重平均普通株式数 (千株)	1,857,485	1,852,874
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,095	907
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (千株)	1,858,581	1,853,782
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	71.56	71.51
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	71.52	71.47

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	60,079	60,885
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	60,079	60,885
加重平均普通株式数(千株)	1,857,516	1,852,908
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	60,079	60,885
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	60,079	60,885
加重平均普通株式数(千株)	1,857,516	1,852,908
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,034	880
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,858,551	1,853,788
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.34	32.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.33	32.84

## 9. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	37,210	20.00	2020年3月31日	2020年6月1日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	39,072	21.00	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれています。
2. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	39,075	21.00	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	46,519	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日

- (注) 1. 2021年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金161百万円が含まれています。
2. 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円が含まれています。

10. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
FVTPLの金融資産	-	15,224	22,069	37,294
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	27,355	-	-	27,355
非上場株式	-	-	19,937	19,937
小計	27,355	-	19,937	47,293
金融資産合計	27,355	15,224	42,007	84,586
<b>金融負債</b>				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	25	-	25
条件付対価	-	-	66,195	66,195
小計	-	25	66,195	66,219
金融負債合計	-	25	66,195	66,219

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	353	-	353
その他	-	17,887	21,307	39,194
小計	-	18,241	21,307	39,547
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	21,516	-	-	21,516
非上場株式	-	-	22,113	22,113
小計	21,516	-	22,113	43,629
金融資産合計	21,516	18,241	43,419	83,176
金融負債				
FVTPLの金融負債				
条件付対価	-	-	69,161	69,161
金融負債合計	-	-	69,161	69,161

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2020年4月1日残高	10,029	17,094	27,122
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	5,598	-	5,598
その他の包括利益に計上	-	3,095	3,095
購入、発行、売却、決済			
購入	2,775	368	3,143
売却又は決済	1,214	2,162	3,376
レベル3からの振替(注)2	-	683	683
その他	90	277	367
2020年12月31日残高	17,098	17,435	34,533
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	5,598	-	5,598

(注) 1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2020年4月1日残高	59,926
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	2,879
その他	1,083
2020年12月31日残高	61,722
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	2,879

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2021年4月1日残高	22,069	19,937	42,007
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	974	-	974
その他の包括利益に計上	-	2,338	2,338
購入、発行、売却、決済			
購入	2,982	965	3,948
売却又は決済	2,903	5	2,909
レベル3からの振替(注)2	-	1,415	1,415
その他	132	293	425
2021年12月31日残高	21,307	22,113	43,419
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	974	-	974

(注) 1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2021年4月1日残高	66,195
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	6,884
決済	4,597
その他	679
2021年12月31日残高	69,161
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	6,884

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されません。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積っています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観測可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

その他の金融負債に含まれる社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
その他の金融負債（非流動）		
長期借入金	80,000	80,000
その他の金融負債（流動）		
社債（コマーシャル・ペーパー）	120,000	80,000

11. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

2021年10月29日開催の取締役会において、第17期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 25円

配当金総額 46,519百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円を含む）

2．中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

2021年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。